

「知的財産推進計画2010」 関連予算の概算要求状況について

平成22年12月
内閣官房知的財産戦略推進事務局

「知的財産推進計画2010」に関する平成23年度予算概算要求については、知的財産戦略推進事務局において取りまとめ、平成22年10月22日の第4回企画委員会において報告を行った。

(参考)

平成23年度概算要求額： 約910億円（うち要望枠 約330億円）
平成22年度予算額： 約595億円

その後、事業仕分け、政策コンテストなど上記概算要求に影響を与える動きもあり、状況を整理した（詳細は別添参照）。概要は以下のとおり。

	概算要求に影響を与える動き	該当事業数	
1	補正予算等による事業の前倒し		
	① 経済危機対策・地域活性化予備費（平成22年9月24日閣議決定） ② 平成22年度補正予算（平成22年11月26日成立）	該当なし 10事業	
2	事業仕分け第3弾（平成22年10月・11月実施）	6事業	
3	元気な日本復活特別枠（政策コンテスト） （平成22年12月1日元気な日本復活特別枠に関する評価会議による評価） （評価結果の内訳）	24事業	
	A：事業の「内容」が積極的に評価できる		6事業（25%）
	B：事業の「内容」は積極的に評価できるが、「改革の姿勢」等の問題がある		10事業（42%）
	C：事業の「内容」に一定の評価はできるが、「改革の姿勢」等の問題が大きい		6事業（25%）
	D：事業の「内容」での評価が困難		2事業（8%）

「知的財産推進計画2010」に関する平成23年度予算概算要求状況調べ

(別添)

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所		事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額				備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
戦略 分野	項目 番号			一般会計(百万円)		特別会計(百万円)			①	②		
				要求額	要望額	要求額	要望額				指摘事項	評価
内閣府												
戦略 1	1	ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	新規のゲノムコホート研究実施にあたり、検討を行う機関を公募する。将来的に10万人規模を目指し、研究のデザインを行い、想定される課題(対象者登録、インフォームドコンセント、試料の保管、分析、対象者追跡等)について、それぞれ検討会を開催し、研究のプロトコルを検討する。	500	500	-	-	-	-	-	科学技術振興調整費より執行予定のため、要求主体は文部科学省	科学技術振興調整費における新規事業については廃止。
計				500	500	0	0	0	0			
総務省												
戦略 1	1,2,3,4, 5,6,10	情報通信分野における標準化活動の強化	グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。	168	168	-	-	-	-	-		
戦略 2	25,31											
戦略 1	1,2,3,4, 5,6,10	ICT海外展開の推進	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民一体の連携体制の下、システムごとに、相手国の実態・ニーズを踏まえたロードマップを作成し、当該ICTシステムの展開を図るための調査の支援、モデルシステムの構築・運営、セミナーの開催等を戦略的に実施することにより、我が国のICT産業の国際標準化の推進を含めた国際競争力強化や成長力強化の支援を行う。	1701 の内数	1701 の内数	-	-	-	-	-		
戦略 2	25,31											
戦略 1	1	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	・中小を含む複数のクラウドが高度に連携し、全体の2~3割もの省電力化を図りつつ、高信頼・高品質なクラウドサービスを提供することを目指して、最先端の「グリーンクラウド基盤」の構築に向けた基盤技術の研究開発を行う。 ・クラウド間連携による高度サービスの実現を図るため、関係者が利用可能な技術実験環境の構築を図る。	1,550	-	1,550	-	-	-	-		B
戦略 2	25											
戦略 2	40	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)	電気通信分野の消費者主権の確立に関する政策立案等に資するため、電気通信サービスの利用者権利の保障、違法・有害情報対策等のインターネット利用環境整備に関する調査研究を行い、また、消費者等への電気通信サービスのトラブル防止のための情報提供を推進する。	25	25	-	-	-	-	-		

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
				要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略 2	40	違法・有害情報相談セン ターの運用請負費	インターネット上の違法・有害情報に関 して、プロバイダ等から個々の事案へ の対応についての相談業務及びプロバ イダ等への啓発業務等を民間に請け負 わせることとし、特に中小のプロバイダ による違法・有害情報の削除等の対応 を促進することを目的とする。	37	37	-	-	-	-	-	-			
戦略 2	2,3,6,8, 10,13	国際共同制作による地 域コンテンツの海外展開	地方の放送局や番組製作会社等が、 各地の物産・観光資源等を紹介する地 域コンテンツを海外の放送局と共同製 作し、海外の放送局等を介して世界に 発信することを支援することにより、地 域コンテンツの海外展開を促進する。	450	-	450	-	-	-	-	-		D	-
戦略 2	2,6,10	地域コンテンツの海外展 開に関する実証実験	地方の放送局や番組製作会社等が地方 公共団体等と連携して、各地の物 産・観光資源等を紹介する地域コンテ ンツを製作し、海外の放送局等を介し て世界に発信することを支援すること により、地域コンテンツの海外展開を促進 する。	400	400	-	-	-	-	-	-	判定:廃止 主な指摘事項:ガイドラインを3年間 で作成して、その後、各地域が利用し て目標を達成できるのかどうか疑わし いという意見もある。なお、最終的な 目標が観光なのであれば、観光庁が 主導すべきという意見も多数あった。		
戦略 2	9	フューチャースクール推 進事業	教育分野におけるICTの効果的な利 用を促進するため、情報通信技術面を 中心とした検証を行い、有効性を検証 するとともに、教育分野の情報化のた めのガイドライン(手引書)をとりまとめ 、教育現場の実態に即した、ICTによる 教育改革(協働教育システムの実現)を 推進する。	2,868	700	2,168	-	-	-	-	-	(継続分(要求))廃止 (拡充分(要望))見直しを要する。 主な指摘事項:継続分については、 看板の掛け替えにすぎないという評 価をしている方が大勢。中身につい て、文部科学省が主導的な役割を果 たすべき。 文部科学省実施事業において、現場 の影響が最小限になるような努力は するべき。	C	文部科学省との密接な連携 を確保した上で、校数等 について相当な絞り込みを行 うとともに、徹底したコスト の見直しを行うことが条件。
戦略 2	10,12, 14,24, 25,28, 32,33	デジタルコンテンツ力創 造事業	新たな形態のデジタルコンテンツ流通 に係る実証実験の実施を通じ、デジタ ル化・ネットワーク化の進展に即した コンテンツ保護の技術的課題等を抽出 し、これらの展開を可能とするルール整 備、コンテンツ流通に関する技術仕様 の共通化等を行うことにより、新事業創 出環境整備及び地域コンテンツ力創造 を推進する。	500	-	500	-	-	-	-	-		D	-
戦略 2	19,28,3 8	放送コンテンツの権利処 理一元化の促進に向けた 実証実験	放送コンテンツの2次利用の促進に向 けて、ネットワークを通じた権利処理 及びコンテンツ取引の活性化に必要とな る情報の収集・情報提供の在り方等 に関する実証実験を実施し、権利処理 窓口のシステムによる一元化を推進し 、円滑な権利処理の実現に資する。	265	265	-	-	-	-	-	-			

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ※②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
			要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略 2	27	デジタル文明開化プロジェクト	国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築へ向けて、関係機関と連携した取組を実施する。	50	50	-	-	-	-	-			
戦略 2	37,39, 40	コンテンツ不正流通対策に関する実証実験	コンテンツのインターネット上の不正流通防止対策の技術及び体制等に関する実証実験を実施することで、著作権保護に配慮した円滑な流通の基盤整備を推進し、コンテンツの流通促進の向上に資する。	165	165	-	-	-	-	-			
戦略 2	25,26	ホワイトスペース等新たな電波の有効利用の促進	「ホワイトスペース特区」において地域特性に応じたサービスやシステムの実現を目指した実証を行うとともに、電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発等を推進する。	1,698	1,698	-	-	-	-	-			
計				8,176	3,508	4,668	0	0	0				
外務省													
戦略 2	6	国内外のイベントを活用した総合的発信(短期)	国際交流基金を介して、7月にパリで開催されたJAPAN EXPOに関係省庁と連携して出展して、日本のポップカルチャーに集まる関心を、より深い日本理解、日本語学習へと導く事業を実施したところである。平成23年度は事業結果をフィードバックし連携方法等について改善して実施する。	※	※	-	-	-	-	※(独)国際交流基金運営費交付金の内数			
戦略 2	6	クール・ジャパンの発信	在外公館における講演、セミナー、デモンストレーション等及び大型国際イベントでの総合的紹介事業の大規模な実施により、日本ブランドの発信、輸出、海外展開を支援するための経費。	256	19	237	-	-	-	※23年度当初要望における「ソフト・パワーを通じた成長機会の拡大」(12億円)の一部は、22年度補正予算における「新成長戦略のための海外PR・ブランド戦略の強化」(2億円)と趣旨・目的が関連する施策。		190 (※)	B (補正措置含む)

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ※②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
				要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略2	8,35	日中ハイレベル経済対話	日中の関係級の会合(同会合において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める。)	5	5	-	-	-	-	-	-			
戦略2 戦略3	8,35 38	日中経済パートナーシップ協議	日中の経済関係の協議(同協議においてコンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める。)	2	2	-	-	-	-	-	-			
戦略2 戦略3	8,35 38	日韓ハイレベル経済協議 日韓経済局長協議 日韓EPA関係経費	日韓経済関係協議に係る経費(協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める)	4	4	-	-	-	-	-	-			
戦略2	34	模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)	「模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)」構想について、関係国との交渉、及び交渉妥結後の加盟国拡大の検討。	17	17	-	-	-	-	-	-			
計				284	47	237	0	0	0					

財務省

戦略3	38	知的財産侵害物品取締等に関する二国間援助経費	アジア・大洋州地域の税関当局に対し、知的財産侵害物品の取締りの能力構築を進めるための経費	23	23	-	-	-	-	-	-		
戦略3	38	模倣品・海賊版拡散防止拠出金	模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、WCO(世界税関機構)において、途上国に対し技術協力を実施するための拠出金	149	149	-	-	-	-	-	-		
計				172	172	0	0	0	0				

文部科学省

戦略1	1	再生医療の実現化プロジェクト	新成長戦略に示されている再生医療の実現化を加速するためiPS細胞等幹細胞を用いた研究開発について、厚生労働省との協働により、基礎研究の成果をもとに、前臨床・臨床研究までの一貫した支援を実施し、早期の再生医療の実現化を図る。	4,000	-	4,000	-	-	-	-	-	競争的資金については、制度の見直しを行うとともに、予算要求の縮減(1割程度)。	B	継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件。 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要。
戦略2	9,16	学びのイノベーション事業	子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材や情報端末の在り方等、教育面での様々な課題について実証研究等を行う。	1,800	-	1,800	-	-	-	-	-		C	フューチャースクール関連事業について、校数等について相当な絞込みを行うとともに徹底したコストの削減を行うことが条件。

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
			要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	
戦略2	12	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	519	519	-	-	-	-	-	-			
戦略3	15,16	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	2,000	-	2,000	-	-	-	-	-	競争的資金については、制度の見直しを行うとともに、予算要求の縮減(1割程度)。 産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型とトップダウン型の競争的資金とは別立て。民間の負担を入れて行うべきものについては、文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。	B 継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件。 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要。	
戦略3	18	イノベーションシステム整備事業【大学等産学官連携自立化促進プログラム】	2,310	2,310	-	-	-	-	-	-			
戦略3	18	産学協働ネットワークシステムの構築	16	16	-	-	-	-	-	-			
戦略3	19	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	500	-	500	-	-	-	-	-		C 継続課題、既存受給者には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件。 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要。	
戦略3	22	科学技術情報連携活用推進事業(科学技術振興機構)	2,388	2,388	-	-	-	-	-	-			

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
				要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略3	22	電子情報発信・流通促進事業(科学技術振興機構)	学協会自らが学術論文の電子ジャーナル発行を行うための共同のシステム環境(プラットフォーム)を整備することにより、我が国発の研究成果の国内外に向けた効率的な発信・流通を促進するとともに、国内学協会誌の品質とプレゼンスの向上に資する。	916	916	-	-	-	-	-	-			
戦略3	22	新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備(国立情報学研究所)の一部	多様化・高度化するニーズや増大する需要への対応を可能にするため、教育研究活動に必要な不可欠なライフラインである学術情報ネットワークの構成を全面的に見直して新たなネットワークを構築するとともに、新たに共用リポジトリの構築を含む高度学術研究教育支援機能の強化を図る。	※	-	※	-	-	-	※国立大学法人運営費交付金の内数	-	-	B	教育・研究の基盤経費に一定の配慮が必要。ただし、その経費を相当に絞り込むとともに、要求・要望の削減による財源捻出が条件。行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要。
戦略2	6	メディア芸術祭等事業	メディア芸術の総合的祭典として、優秀な作品を顕彰するとともに、入賞作品の展示やコンベンション等の開催を充実し、創作活動の促進、国内外への発信を図る。	598	598	-	-	-	-	-	-			
戦略2	12,21	メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業	メディア芸術に関する情報収集・発信や関連の文化施設、大学等の連携・協力の拠点機能を果たす情報拠点・コンソーシアムを構築。	217	217	-	-	-	-	-	-			
戦略2	13	新進芸術家の海外研修	美術、音楽、舞踊等の各分野の新進芸術家に、海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供する。	581	581	-	-	-	-	-	-			
戦略2	17	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	国、地域のNPOや劇場、学校等が連携し、優れた舞台芸術の鑑賞や実技指導・ワークショップ等を行い、我が国の将来を担う子どもたちの感性や優れた才能の芽を育て、将来の芸術家や観客層を育成する。	5,270	-	5,270	-	-	-	-	-		B	徹底したコストの縮減や対象地域の相当な絞込みを行うことが条件。行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要。
戦略2	18	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	映画製作のワークショップ等で学んだ技術や知識を、実際の短編映画作品の製作を通して実践する場を与え、若手が世に出る機会を提供。	128	128	-	-	-	-	-	-			
戦略2	21	メディア芸術デジタルアーカイブ事業	所在情報等のデータベース整備、優れたメディア芸術作品や、散逸・劣化の危険性が高い作品などのデジタルアーカイブ化を実施。	228	228	-	-	-	-	-	-			
戦略2	35	海賊版対策事業	海外での著作権侵害に対する権利行使の実効性を高めるための環境整備。	35	35	-	-	-	-	-	-			
戦略3	38													

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ※②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
			要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略 2	27.42	著作権法制の整備に関する基礎調査	17	17	-	-	-	-	-	-			
戦略 2	40	著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築	22	22	-	-	-	-	-	-			
戦略 2	40	対象者別セミナーの開催	7	7	-	-	-	-	-	-			
計			21,552	7,982	13,570	0	0	0					

厚生労働省

戦略 1	1	ES細胞・iPS細胞臨床研究指針対策費	17	17	-	-	-	-	-	-		
戦略 1	1	厚生労働科学研究費補助金	※2	-	-	-	-	-	-	-		

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
			要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略 1	1	水道産業国際展開推進 事業	わが国水道産業の国際展開を推進する ため、アジア地域の水道事業のニーズ 調査やケーススタディ等を実施する とともに、わが国水道産業の国際展開 に役立つ水道技術の国際標準戦略を 立て、韓国等のアジア諸国と協調する ための体制を整備する。	49	49	-	-	-	-	-	-		
計			66	66	0	0	0	0					
農林水産省													
戦略 3	8	知的財産戦略・ブランド 化総合事業のうち食文 化活用・創造事業	地域の食材を活用した特徴ある料理に ついて、地域団体商標、意匠等知的財 産権の取得を目指す取組を支援										
戦略 3	38	知的財産戦略・ブランド 化総合事業のうち農林 水産知的財産戦略総合 事業	海外での我が国の地名等を利用した不 当な商標出願に対し、「農林水産知的 財産保護コンソーシアム」への支援を 通じ、都道府県等利害関係者による適 時かつ効果的な対応を後押し	203	203	-	-	-	-	-	-		
戦略 3	36	東アジア植物品種保護 フォーラム推進事業	わが国の種苗の権利が保護されるよ う、東アジア各国の制度整備を促進	56	56	-	-	-	-	-	-		
戦略 3	14	農作業の軽労化に向け た農業自動化・アシス トシステムの開発	篤農家の技術を可視化し、農業者に行 うべき作業に関し判断を支援するシス テムを開発	297	297	-	-	-	-	-	-		
戦略 3	22	農林水産業研究開発共 通費のうち農林水産研 究情報総合センター(シ ステム)運営経費	農学に関する研究成果を誰もが利用で きるようにするため、電子ファイルにて 集積し保存・公開するシステムを構築	12	12	-	-	-	-	-	-		
戦略 3	36	アジア地域植物品種保 護制度国際標準化推進 事業	UPOV条約事務局を通じた、UPOV条約 加盟に向けた東アジア各国の国内法 整備支援	19	19	-	-	-	-	-	-		
計			587	587	0	0	0	0					
経済産業省													
戦略 1	1,5,6	戦略的国際標準化推進 事業	重要な国際標準化テーマについて、所 定期間(各テーマは原則最大3年間)内 で、実証データ、関連技術情報の収集 などを実施し、国際標準原案の作成等 を行う。	1400 の内数	1400 の内数	-	-	-	-	-	-		
戦略 1	4,10	アジア太平洋基準認証 協力推進事業	我が国の民間企業等とアジア諸国の研 究機関との間で共同実証を実施し、性 能評価方法などを共同開発する。加え て、アジア諸国の試験機関の認証能力 向上をソフト面も含めた支援を実施す る。	1000 の内数	-	1000 の内数	-	-	-	-	985 の内数	A (補正措 置済)	-

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ※②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果 指摘事項	政策コンテスト結果	
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		評価	
			要求額	要望額		要求額	要望額							
戦略 1	1	幹細胞実用化に向けた 評価基盤技術開発プロ ジェクト	1,340	-	1,340	-	-	-	-	1,496 (拡充を 含む)		A (補正措 置を含 む)	-	
戦略 1	1	次世代ロボット知能化技 術開発プロジェクト	778	778	-	-	-	-	-	-				
戦略 1	1	生活支援ロボット実用化 プロジェクト	1,890	1,050	840	-	-	-	-	840		A (補正措 置済)	-	
戦略 1	1	脱化石燃料のためのリ チウムイオン電池の価 格低減に向けた用途多 様化応用開発事業	-	-	-	500 (※) の内数	500 (※) の内数	-	※(独)新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費交 付金	-	-			
戦略 1	1	「アジア地域の知識経済 化のためのIT活用等支 援事業(グリーンITの推 進)」(商務情報政策局情 報政策課国際室計上)	190 (※) の内数	190 (※) の内数	-	-	-	-	※アジア知識経済化 事業委託費(商務情 報政策局情報政策 課国際室計上)	-	-			
戦略 2	2.6.8	コンテンツ産業強化対策 支援事業	900	900	-	-	-	-		-				
戦略 2	12.13, 18.31	コンテンツ産業人材発 掘・育成事業	500	500	-	-	-	-		-				
戦略 2	19.27, 30.32, 33	知財ビジネス実証事業	200	200	-	-	-	-		200 (書籍等デ ジタル化推 進事業)				

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果	
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		指摘事項	評価
				要求額	要望額		要求額	要望額							
戦略 2	38,39, 40	知財財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業	日中知的財産権ワーキング・グループ、官民共同ミッション等の模倣品対策等に関する各種の政府間対話を効果的に実施することを目的とする、種々の調査及び情報交換等を実施する	-	-	-	480	480	-	-	-	-			
戦略 3	38														
戦略 2	40	産業財産権侵害防止用広報費	国内外の一般消費者に対して広報・啓発活動を通じて知的財産権侵害防止の必要性に関する意識の向上を図る。	-	-	-	50	50	-	-	-	-			
戦略 3	7	JAPANブランド育成支援事業	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、地域における複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外市場開拓の取組に対する支援を実施する。	588	588	-	-	-	-	-	-	-			
戦略 3	13	次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業	クラウドコンピューティングのBtoB利活用に必要な信頼性、安全性、高速処理等の基盤技術開発を民間委託。社会的課題を解決するとともに新たなサービスの創出に資する実証事業を民間補助。事業成果等の中小企業コミュニティ構築等による普及を実施。	1,728	1,728	-	-	-	-	-	-	-	H23年度より「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」と統合		
戦略 3	15	民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業	先進的・独創的な優れた技術シーズを有する企業と、大学・公的研究機関の高度な知見・技術・設備等の資源を活用して行う、実用化に向けた共同研究を支援。	600	600	-	-	-	-	-	-	-			
戦略 3	15	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト	次世代パワー半導体として期待されているシリコンカーバイド(SiC)について、SiCウエハ(基板)の安定供給技術、高耐電圧・高信頼なデバイス製造技術を確立するため、SiC結晶成長技術、加工、エピタキシャル膜成長、デバイス製造等の一貫した技術開発を実施する。	3,565	1,565	2,000	-	-	-	-	2,565	-	A (補正措置済)	-	

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
			要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略 3	15	低炭素社会を実現する 超低電力デバイスプロ ジェクト	4,225	2,425	1,800	-	-	-	-	3,854		B (補正措 置を含 む)	-
半導体技術の国際的なロードマップであるITRSでは、今後進展すべき技術として下記3つの類型が整理されている。 ・微細化技術等により、更なる幾何学的な集積度の向上を実施(More Moore) ・単なる幾何学的な集積度の向上だけでなく、センサー・アクチュエーター・RF通信等の他技術と融合し新たな付加価値を最終顧客に提供(More than Moore) ・新材料、及び新材料による新たな構造を研究することで、現在のCMOSデバイスに代わる集積回路を開発(Beyond CMOS) ナノエレクトロニクス分野について低炭素社会を実現し、かつ国際競争力を強化するには、短期・中期的には日本が得意とするMore Mooreの領域について更なる微細化を実現するとともに、10年先を見越した長期的な基盤強化に向けてMore than Moore、Beyond CMOSの研究開発に並行して取り組むことが必要。そのため、本事業において下記を実施。 ①EUV(極端紫外線)による微細化・低消費電力技術開発(More Moore) これまでの微細化技術では30nm代で技術的限界を向かえつつあるが、EUVによる露光技術を確立することで20nm代以細の半導体の製造が可能となり、更なる微細化・高集積化・高機能化・低消費電力化が実現できる。そのため本事業により、EUV露光システムに必要な評価基盤技術を構築し、最先端の20nm代以細の半導体製造技術を確立する。 ②革新的な次世代低消費型デバイス開発(More than Moore、Beyond CMOS) CMOSと異なる動作原理で低電力機能が発現でき、かつCMOSプロセスにアドオン可能な低電圧駆動ナノデバイスは機器アーキテクチャの省電力革新に繋がる究極の技術として期待されている。そのため、消費電力が1/10となる0.4V以下を目標として、超低電圧下において動作するデバイスのコア技術を開発するとともに、超低電圧下、又は既存の半導体微細化における物理的限界を突破する新構造・新材料技術を開発することで、次世代の低消費型デバイス開発を推進。													

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ※②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果	
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		指摘事項	評価
				要求額	要望額		要求額	要望額							
戦略3	15	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	単層カーボンナノチューブは、超軽量・高強度で、電気や熱の伝導性が極めて高く、半導体となる等、多くの優れた特性を持つ。様々な分野の既存の素材と融合させることにより、従来にない機能や特徴を持つ新機能材料となることが期待できる。本プロジェクトでは、融合材料の開発に必要な形状、物性の制御、分離精製技術などの基盤技術の開発を行う。また、CNTの普及の上で必要なCNT等のナノ材料の簡易自主安全管理等に関する技術の開発を併せて行う。これらの融合基盤技術の成果と、研究開発動向等を踏まえて、CNT融合材料の実用化に向けた開発を行う。	1,840	600	1,240	-	-	-	-	1,840	A (補正措置済)	-		
戦略3	17	世界的産学官連携研究センター整備事業	・ナノテクノロジー分野における国際競争力の維持・強化に向け、中核的拠点を整備すべく、国内外の研究者・大学院生が一つの場(Under One Roof)で、共同で先端研究を行う施設の整備。 ・同中核的拠点において、結集した研究者と大学院生との共同研究を通じた、先端的な人材育成の推進。(国際的大学院と連携)	1,000	-	1,000	-	-	-	-	2,990 (拡充を含む)			A (補正措置済)	-
戦略3	18	創造的産学連携体制整備事業	TLO等のネットワーク化・広域化・専門化、知的財産マネジメント人材の質的強化を促進する活動を支援。	137	137	-	-	-	-	-	-			-	-
戦略3	22	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	鈎工業の科学技術等に関する研究及び開発等の業務を総合的に実施する産業技術総合研究所に対する運営費交付金。	※	※	-	-	-	-	※(独)産業技術総合研究所運営費交付金の内数	-	-	-		
戦略1	1	次世代エネルギー・社会システム実証事業	再生可能エネルギーを、住宅やビル、交通、ライフスタイル転換など一連の社会システムとして、効率的に活用する「スマートコミュニティ」の社会実証を地域の住民参加の下、4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)で実施する。確立したコア技術を、国際標準につなげ、産業競争力の強化を図る。	-	-	-	18,200 (※) の内数	10,000 (※) の内数	8,200 (※) の内数	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金	-	-	C	他の府省が実施する類似の施策との重複を整理することが条件。 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要がある。	
戦略1	1	次世代エネルギー技術実証	スマートコミュニティの構成要素となる、地域特性を生かした先進的な技術実証を実施する。具体的には、地域の再生可能エネルギーや未利用熱等の地域の潜在的資源や地域の大学・企業の独自の技術、ビジネスモデルを生かしながら、できるだけ早期に大きな省エネ、温室効果ガス削減効果を挙げる技術実証を実施する。	-	-	-	4,000 (※) の内数	2,000 (※) の内数	2,000 (※) の内数	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金	-	-	C	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要がある。	

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ※②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
				要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略1	1	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発	燃料電池自動車及び水素供給インフラの整備に必要となる水素製造・輸送・貯蔵・充填に関する機器及びシステムの技術開発を行う。また、関係する国内規制の見直しのためのデータ取得及び基準案作成、国際標準への提案を進める。	-	-	-	1,500 (※) の内数	1,500 (※) の内数	-	-	-			
戦略1	1	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	自動車用・定置用として利用される固体高分子形燃料電池(PEFC)の実用化推進と更なる普及拡大に向けて、中長期的な性能向上・低コスト化に資する基礎的な技術開発と要素技術の実用化を目指す技術開発を総合的・一体的に行う。	-	-	-	3,880 (※) の内数	3,880 (※) の内数	-	-	-			
戦略3	3	(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金	パリ条約に基づく中央資料館として特許公報の閲覧等の情報提供業務を行うほか、知財人材の育成等を通じて、我が国における知財活用環境整備を行うため、(独)工業所有権情報・研修館に対して業務の財源の一部に充てるための運営費交付金を交付する。	-	-	-	※	※	-	-	-			
戦略3	4	地域中小企業外国出願支援事業	地域の中小企業等に対して、戦略的に海外出願を行おうとする中小企業等の外国出願に係る費用の一部助成を行う都道府県等中小企業支援センターの活動に対し支援。	-	-	-	79	79	-	-	-			
戦略3	5	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	中小企業がアイデア段階から事業展開までの知的財産権に関する悩みや課題に、その場で解決を支援する人材を配置した支援窓口を各都道府県に設ける。	-	-	-	1,997	1,997	-	-	-			
戦略3	6	産業財産権侵害対策等事業	侵害相談、制度相談を通じ国内外の日系企業を支援する。また、相談資料の作成のための調査を行い、制度・侵害情報等を専用ウェブサイトで提供。さらに、外国人専門家を招へいし制度説明会を実施する。	-	-	-	85	85	-	-	-			
戦略3	9	中小企業支援策普及関連資料等作成費	中小企業の知財戦略構築及び中小企業支援策の普及啓発のために必要なパンフレット等の資料にかかる事業費	-	-	-	10	10	-	-	-			
戦略3	12	工業所有権制度問題研究費	知的創作物の法的保護の現状及びその保護の在り方について、専門家を交えた研究委員会を開催する等して、産業財産権法のみならず隣接法領域を含む広い視点から分析・研究を行うことにより、今後の我が国の産業財産権制度の在り方の検討を行う。	-	-	-	193	193	-	-	-			

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	項目 番号	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②		
				要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価
戦略3	27	職務発明制度、先使用権制度相談セミナー事業	職務発明制度、先使用権制度、契約及び訴訟一般に知見を有する弁護士によるセミナーを実施することにより、両制度の円滑な活用を図り、地域中小企業に対するきめ細やかな相談体制を構築する。	-	-	-	16	16	-	-	-			
戦略3	31	Fターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費	特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告するもの。	-	-	-	21,264	21,264	-	-	-			
戦略3	31	特許審査調査員、技術アドバイザー謝金・旅費	専門技術に造詣の深い技術者を雇用し、特許審査に関する補助業務を行わせることにより、審査官の業務負担を軽減し特許審査の促進を図る。	-	-	-	577	577	-	-	-			
戦略3	32	特実審査周辺システム開発費・特実検索システム開発費	各庁の審査結果を共有化するシステム環境の整備のためのシステム開発に必要な経費	-	-	-	142	142	-	-	-			
戦略3	34	工業所有権制度各国比較調査研究事業	各国の知的財産権制度の相違を比較研究し、それにより生じる我が国ユーザーへの影響について検討するため、我が国ユーザーのニーズを把握し、法制度の違いから生じる影響について一歩先を予測したテーマについて、諸外国の動向を調査し、それをめぐる制度の違いを調査、比較研究する。	-	-	-	88	88	-	-	-			
戦略3	34	知的財産権制度調和推進事業費	近年、日本企業の進出が著しい新興国等の知的財産権の専門家を招へいし、各国における制度の現状、今後の方向性等についての講演を行うとともに、我が国知的財産権制度関係者との意見交換を通じて制度調和と当該国における知的財産権制度向上に資するもの。	-	-	-	16	16	-	-	-			
戦略3	35	特許出願に係る書類等の機械翻訳に関する調査研究費	発明が特許になるか否かの判断に必要な、外国も含めた類似技術の有無の調査のため、我が国審査官及びユーザーの外国産業財産権情報へのアクセスを容易にし、かつ高まる海外出願ニーズに応えるべく、ユーザーが海外に出願する際の出願書類の外国語への翻訳を支援するため、特許出願書類の機械翻訳の精度向上に関する調査研究を行う。	-	-	-	17	17	-	-	-			
戦略3	37	産業財産権人材育成協力事業	アジア太平洋地域を中心とした途上国の産業財産権にかかわる人材を対象とし、我が国で研修を行う。各種のテーマで研修コースを実施すると共に、研修修了生がその後、国を超えた人材ネットワークとなるよう、研修後のフォローアップを行う。	-	-	-	409	409	-	-	-			

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果	
			一般会計(百万円)			特別会計(百万円)				①	②			
			要求額	要望額		要求額	要望額					指摘事項	評価	
戦略 3	37	APEC知的財産人材育成機関共同データベース等作成事業	アジア太平洋地域の主要国で知的財産分野の専門人材育成機関が整備され始めているところ、APECにおける知財人材育成機関間の協働ウェブサイトを整備し、各機関の研修プログラム等をとりまとめてウェブサイト上に公開する。	-	-	-	5	5	-	-	-			
計			19,291	11,071	8,220	25,427	25,427	0						
国土交通省														
戦略 1	1,3,4,5, 10	官民連携による海外プロジェクトの推進 (下水道の水ビジネス国際展開支援経費)	世界の水ビジネス市場は将来100兆円規模に成長することが予測されており、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に下水道の計画から建設、維持管理をパッケージとした水インフラとして海外展開するための施策を一体的に推進する。	100	48	52	-	-	-	-	-		B	-
戦略 1	1	自動車の技術の海外展開を見据えた自動車基準の国際標準化の推進	高い技術力を持つ日本の自動車メーカーが、今後爆発的に市場が拡大することが見込まれるアジア市場において大きな市場シェアを確保するために、官民連携のもと、日本が先行する自動車の安全・環境技術にかかる基準について、アジア諸国等とも共同で国際標準化を推進する。	-	-	-	237	237	-	-	-			
戦略 1	1,2,4,6, 8,11	官民連携による海外プロジェクトの推進	官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクト構想段階から受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を整備し、具体的案件の受注を目指す。	2,056	391	1,665	-	-	-	-	209 の内数		B (補正措置を含む)	-
戦略 1	2	下水道革新的技術実証事業	下水処理におけるメタン発酵の高効率化など、エネルギー再生等に係る革新的技術の開発を行うため、実規模レベルのプラントを設置して実証実験を実施	3,500	1,709	1,791	-	-	-	-	-		C	-
戦略 2	6,10	訪日旅行促進事業	訪日外国人旅行者の大幅増を図るため、重点市場において広告宣伝、旅行会社招請・研修、現地旅行博等への出展等を実施して、観光地としての日本の認知度向上、魅力的な訪日旅行商品造成を促進する。	8,867	6,307	2,560	-	-	-	-	-	予算要求を縮減(1/3)し、内容を見直す	B	行政刷新会議の指摘を踏まえ、広告宣伝費の大幅な縮減を行うことが条件。
計			14,523	8,455	6,068	237	237	0						

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

※①経済危機対応・地域活性化予備費による前倒し予算額(平成22年9月24日閣議決定)
 ②平成22年度補正予算による前倒し予算額(平成22年11月26日成立)

知財推進計画 2010 の該当箇所		事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額				備考	補正予算での前倒し 実施状況 (単位:百万円)		事業仕分け第3弾の結果	政策コンテスト結果
戦略 分野	項目 番号			一般会計(百万円)		特別会計(百万円)			①	②		
				要求額	要望額	要求額	要望額				指摘事項	評価
環境省												
戦略1	1	日本モデル環境対策技術等の国際展開	排水処理等の環境対策技術・モニタリング技術についてアジアにおける共同の実証・認証制度の構築に向けた支援を行うもの。	88	88	-	-	-	-	-		
戦略1	1	アジア水環境改善モデル事業	原水の浄水から汚水・汚泥処理までの各段階で、企画・計画から運営・維持管理を一体化したビジネス展開を目指し、アジアの地方中小都市で政府間合意に基づくモデル事業を実施するもの。	47	47	-	-	-	-	-		
戦略1	1	日中窒素・リン処理を含めた分散型排水処理モデル事業	中国における湖沼等の富栄養化に対応するため、窒素・リンを含めた高度処理に関するモデル事業を実施モデル事業の実施やその普及、政府関係者へのキャパビルを通じ、次期5ヶ年計画への反映を図る。	96	96	-	-	-	-	-		
計				231	231	0	0	0	0			
警察庁												
戦略2	41	ファイル共有ソフト監視端末の維持管理に要する経費	ファイル共有ソフトを利用した著作権法違反事件を把握し、違法情報の放流元に対する捜査及び警告に使用する監視端末等を維持するためのもの。	1	1	-	-	-	-	-		
戦略2	41	知的財産権侵害事犯の取締りに関する活動経費	広域にわたる捜査に必要な活動経費及び仕出国の取締り機関との情報交換を行うための活動経費	11,512 の内数	11,512 の内数	-	-	-	-	-		
戦略3	38											
計				1	1	0	0	0	0			
合 計				65,382	32,619	32,763	25,664	25,664	0	0	13,975	